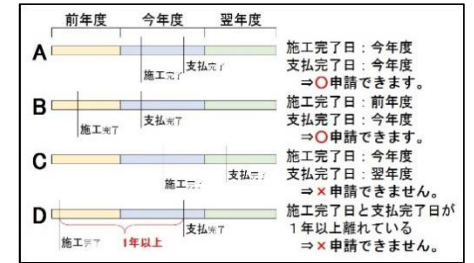


交付申請書（表面）

押印はいりません。間違いなどは二重線で分かるように修正ください。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

【完了日について】



第1号様式（第6条関係）
（あて先）
新宿区長

申請日 年 月 日

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金交付申請書

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金について、設置又は施工及び支払が完了したので、関係書類を添えて申請します。

1. 申請者情報

※押印不要 訂正する場合は二重線で訂正してください フリクション等消えるインクでの記載不可

申請区分	<input type="checkbox"/> 個人住宅 <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 事業所	建物の状況	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃貸又は借用設備
法人・団体名	フリダナ	<input type="checkbox"/> 共同所有 <input type="checkbox"/> その他	
氏名		担当者氏名(法人・団体)	
住所		電話番号	
法人等の場合は事業所の所在地		Eメールアドレス	
設置又は施工場所	新宿区		

2. 手続代行者

対象機器等を販売する方が手続を代行する場合は、下記の枠線内も記入してください。

所在地		会社名	
担当部署名		担当者氏名	
		電話番号	
Eメールアドレス		通知書の送付先	申請者・代行者

3. 導入した機器について

確認事項 過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていない 導入した補助対象機器等は、未使用のものである

区分	補助対象機器等	完了日 (施工と支払のいずれか完了した日)	設置又は施工に要する経費(税抜)※1	定額等	交付申請額 (千円未満の端数)
個人住宅	太陽光発電システム 【1kWあたり100,000円】	年 月 日	円	kW	千円 (上限200千円)
	0.01高圧ヒートポンプ給湯器(エコネット) 【定額100,000円】	年 月 日	円		千円 (定額100千円)
	家庭用燃料電池(エネファーム) 【定額100,000円】	年 月 日	円		千円 (定額100千円)
	高反射率塗装(屋根又は壁) 【施工面積1㎡あたり2,000円】	年 月 日	円	㎡	千円 (上限200千円)
集合住宅	太陽光発電システム 【1kWあたり100,000円】	年 月 日	円	kW	千円 (上限100千円)
	共用部LED照明 【施工経費(税抜)の50%】	年 月 日	円		千円 (上限300千円)
事業所	太陽光発電システム 【1kWあたり100,000円】	年 月 日	円	kW	千円 (上限800千円)
	LED照明 【施工経費(税抜)の50%】	年 月 日	円		千円 (上限300千円)※2
	高効率空調設備 【施工経費(税抜)の50%】	年 月 日	円		千円 (上限300千円)※2
合計					千円

※1 施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。(運搬、撤去、機器処分費用等は含む)
また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。
※2 申請時に再生可能エネルギー電力を導入している、又は環境価値(非化石証書・グリーン電力証書)を調達している者に対しては補助上限額の引き上げがあります。

4. 他の補助金との併用(あり・なし)

※国や都の省エネ補助金等と併用される場合は決定通知書の提出が必要になります。

補助対象機器等	補助金名(国・都・その他)	補助金交付決定額
		円
		円
		円

※国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額を減額します。

申請者情報を記載ください。
・法人・団体の場合は代表者の肩書及び代表者氏名を記載ください。
・設置又は施工場所(新宿区)と住所(新宿区外)が異なる場合は記載ください。
同じ場合は同住所地にチェックを入れてください。
・Eメールアドレスは任意です。

施工業者などによる代理申請の場合は記載ください。
通知書や請求書を代行者に送ることも可能です。

★「過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていないこと」をご確認ください。
【例】・過去にエネファームに申請し補助を受けた後、数年後機器を入れ替えたため再度エネファームに申請した。⇒申請できません。
・事業者がAビルに対し空調の補助を受けた後、Bビルに別の空調を入れたため申請した。
⇒別物件でも「同一補助を受けている」に該当するため申請できません。

完了日(施工及び支払まで完了した日)をご確認の上、記載ください。
※完了日の考え方について
【完了日】とは、「施工」と「支払」どちらも完了した日。「施工完了日」と「支払完了日」のどちらか遅い方の日付を指します。

施工経費について
施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。
(運搬、撤去、機器処分費用等は含まれます)
また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。
【例】屋根塗装経費:10万円、壁塗装経費:20万円、諸経費一式3万円(各税抜き)の場合
屋根塗装分の諸経費 = 3万 × (10万/30万) = 1万 施工経費は10万 + 1万 = 11万となります。

◆再生可能エネルギー利用による補助上限額の引き上げ
事業所用LED照明及び高効率空調設備に対して、再生可能エネルギー電力を導入している電力会社と契約(再生比率は問わない)、又は自ら太陽光発電システムを導入している、又は環境価値(非化石証書・グリーン電力証書)を調達している(調達量は問わない)申請者に対し下記の通り、補助上限額の引き上げを行います。※詳細・添付書類等はHP、パンフレット等をご確認ください。
・LED照明 100,000円 ⇒ 引き上げによって 施工経費(税抜)の50%(上限600,000円)になります。
・高効率空調 200,000円 ⇒ 引き上げによって 施工経費(税抜)の50%(上限700,000円)になります。
希望する場合はチェックを入れてください。

交付申請額は1,000円未満切り捨てです。
【例】235,400円だった場合 → 交付申請額欄には235千円と記載ください。

国や都などの補助金との併用申請可能です。※併用される場合は交付決定通知書等の添付が必要になります。
(国や都等の交付手続きには3か月程度の期間を要する場合があります。申請の際にはお気をつけください。※特に年度末)
また、国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額が減額となります。ご確認ください。
【例】高効率空調(施工経費の50%補助 上限50万)の場合
・施工経費:100万 他の補助金額:30万 → 区補助金額は50万となります。
・施工経費:100万 他の補助金額:60万 → 区補助金額は40万までとなります。(10万減額)

裏面あり

交付申請書 (裏面)

対象機器と補助要件をご確認の上、申請書に提出書類・添付書類を添えてご申請ください。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

5. 提出・添付書類

区分	提出書類	申請欄	印刷欄	
個人 集合	個人 事業所	施工完了証明書【区様式】※施工業者記載 ※施工業者が元請業者(領収書・見積書業者)と異なる場合は、別途業務発注していることがわかる資料も添付 機器の設置又は施工に係る領収書の写し ※支払日・領収日必須 (宛名・宛先が申請者と同一であり、見積書の金額と一致しているもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	個人 事業所	国・都・その他補助金を併用する場合は、決定通知書などその内容及び補助金額が確定していることがわかるもの写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人 集合	個人 事業所	施工に係る見積書及び内訳書の写し (宛名・宛先が申請者と同一であり、機器のメーカー・型番・個数等の記載があるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	個人 事業所	補助要件を満たしていることが確認できる機器等のパンフレット等(必要部分のみ印刷可)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人 集合	個人 事業所	施工する住宅に住所を有していることが証明できるもの写し (マイナンバーカード(住所記載欄)や運転免許証の写し(両面)、住民票等現住所が印字されている公的 な証明書)※住民票等の公的証明書は、3か月以内に発行されたものに限る	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	個人 事業所	賃貸住宅・共同所有の場合は、住宅所有者の施工同意書 ※施工完了日以前の日付のもの 以下の①・②のいずれか(管轄組合等又は賃貸事業所の場合は②のみ) ①発行後3か月以内の不動産(建物)の登記簿謄本(現任事項証明書、又は履歴事項証明書)の写し ②発行後3か月以内の公共料金のお知らせ等)の写し ※申請者の住所・名称及び使用場所、発行者名の記載があること ※集合住宅の場合は共用部分、事業所の場合は設置部分に係るものであることがわかること ※公共料金の払いを申請者でない者(管理会社や建物所有者等)が行っている場合は経緯のわかる資料(委託契約書等)の写しも添付	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人 集合	個人 事業所	機器の設置に係る決議書、又はこれに代わるもの写し ※施工完了日以前の日付のもの ※新設の決意年度の法人事業税、又は個人事業税の納税証明書の写し ※個人事業税が非課税の場合は、直近の確定申告書の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	個人 事業所	所有者が複数いる事業所・集合住宅に設置する場合には、当該事業所・集合住宅の他の所有 者からの機器等を設置することについての同意書 ※施工完了日以前の日付のもの 賃貸事業所及び使用貸借事業所である場合には、当該事業所の所有者からの機器等を設置 することについての同意書 ※施工完了日以前の日付のもの	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個人 集合	個人 事業所	その他区長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

各申請書類を確認の上、申請書欄にチェックを入れてください。

国・都・その他補助金を併用の上、新宿区補助金へ申請する場合は、補助金額確認のため、決定通知書などその内容及び補助金額が確定していることがわかるもの提出が必要です。
※その他の補助金側の決定通知書の発行には数か月の時間を要する場合があります。年度未などの申請になると申請期間に間に合わない可能性もありますのでご注意ください。

住所確認書類(住民登録地確認書類)
・マイナンバーカードは表面の住所の記載のある面のみ(裏面のマイナンバー番号の部分は必要ありません。)
・免許証は住所変更がないかどうかの確認のために裏面に必要になります。
・その他住民票や現住所が印字されている区発行の公的な証明書(健康保険証等)
※公共料金のお知らせは住所確認書類にはなりませんのでご注意ください。

「不動産の登記簿謄本(建物)」又は「公共料金のお知らせ」について
これには申請者と施工場所(物件・部屋)との関係性(建物が存在している事、またその部分を申請者が所有か利用(占有)をしていること)を確認する公的な書類として証明する意味で①又は②を添付していただいています。 ※管理組合等または賃貸事業所の場合は②のみ
①発行後3か月以内の不動産(建物)の登記簿謄本(現任事項証明書、又は履歴事項証明書)の写し
②発行後3か月以内の公共料金のお知らせ等の写し
※申請者の住所・名称及び使用場所、発行者名の記載があること
※集合住宅の場合は共用部分、事業所の場合は設置部分に係るものであることがわかること
※公共料金の払いを申請者でない者(管理会社や建物所有者等)が行っている場合は経緯のわかる資料(委託契約書等)の写しも添付

法人事業税・個人事業税 納税証明書
都税務所でお取りください。 ※法人税ではありませんのでご注意ください。
個人事業税が非課税の場合は確定申告の写しを提出ください。

対象機器と補助要件をご確認の上、申請書に必要書類を添えてご申請ください。
申請の際に確認として、申請書欄にチェックを入れてください。

再生可能エネルギー利用による補助上限額の引き上げをご利用される場合は必要書類を添付の上ご申請ください。
申請の際に確認として、申請書欄にチェックを入れてください。

対象	添付書類	申請欄	印刷欄		
個人住宅 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認定制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料 ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> LED照明 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池(エネファーム) 一般社団法人燃料電池普及促進協会(PCA)に登録済の機種であることが確認できる資料 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 高効率塗装(屋根又は壁) 施工面積(屋根、壁部分)の確認ができる図面(手書き可) ※天窓部分は施工面積に含まれません (見積書に記載された施工面積の算出計算式及び計算式に使用した数値の記載があるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 断熱窓 窓の位置及び数量が確認できる図面(手書き可) 施工完了後の写真 断熱窓の出荷証明書等(事業者名、現場名、出荷日、品名の記載があるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 蓄電池システム 一般社団法人環境共創イニシアチブが補助対象機器として指定している機器であること、又は同等であることが確認できる資料 太陽光発電システム、又はエネファームが設置されていることが確認できる写真 (蓄電池システムと同時に設置する場合は不可) 施工完了後の写真(設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	集合住宅 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認定制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料 ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 共用部への接続図面(手書き可) 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/> 共用部LED照明 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業所 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認定制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料 ※パンフレット等に明記されている場合は省略可 事業所への接続図面(手書き可) 施工完了後の写真(太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> LED照明 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 高効率空調設備 東京都の中小企業向け省エネ促進税対象機器であることが確認できる資料 施工完了証明書に交換機器内容を記載【区様式】※施工業者記載	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/> 高効率空調設備 施工完了後の写真(室内機・室外機両方、設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

◆再生可能エネルギー利用による補助上限額の引き上げ

区分	添付書類	申請欄	印刷欄
事業所 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> LED照明 <input type="checkbox"/> 高効率空調設備 以下の①・②・③のいずれか ①以下の①・②の両方 ①再生可能エネルギー電力を導入していることがわかる電力会社との契約書の写し ②現状のわかる発行後3ヶ月以内の請求書又は「お知らせ」等の写し ③太陽光発電システムを事業所に導入している事からわかる資料(契約書・図面・写真等)の写し ④証書有効期限内の非化石証書権利確定済高証明書の写し 又はグリーン電力証書の写し及び利用期間が年度内であることがわかる資料等の写し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

施工完了証明書（表面） 押印はいりません。間違いなどは二重線で分かるように修正ください。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

第2号様式（第6条関係）

記載日 年 月 日
※施工業者記載

（あて先）
新宿区長

施工完了証明書

次のとおり、施工を完了したことを証明します。

1. 申請者情報 ※押印不要 訂正する場合は二重線で訂正してください フリクション等消えるインクでの記載不可

申請者名 <small>個人・法人・団体</small>	法人・団体名	
	肩書	
	氏名	
設置又は 施工場所	新宿区	

2. 導入した機器について

区分	補助対象機器等	施工完了日	備考
個人住宅	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 省エネルギー機器(エコキュート)	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池(エネファーム)	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 高反射率塗装(屋根又は屋上)	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 断熱窓	年 月 日	別途、出荷証明書等添付
	<input type="checkbox"/> 蓄電池システム	年 月 日	
集合住宅	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> 共用部LED照明	年 月 日	裏面、交換機器内容を記載
事業所	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム	年 月 日	
	<input type="checkbox"/> LED照明	年 月 日	裏面、交換機器内容を記載
	<input type="checkbox"/> 高効率空調設備	年 月 日	裏面、交換機器内容を記載

3. 施工業者

施工業者名	
住所	〒 -
代表者名 <small>(肩書・氏名)</small>	
電話番号	

集合住宅：共用部LED照明
事業所：LED照明
事業所：高効率空調設備

裏面の交換機器内容を記載ください

原則、施工業者が記載ください。

施工を依頼した方(補助金申請者)についてを記載ください。
法人・団体の場合は法人・団体名、肩書も記載ください。

施工した機器について、チェックをいれてください。

施工が完了した日付けを記載ください。

出荷証明書には、事業者名・現場名、出荷日、品名の記載が必要です。
確認の上、をご用意ください。

施工業者内容を記載ください。
代表者に肩書がある場合は記載ください。
※施工業者が元請業者(領収書・見積書業者)と異なる場合は、
別途業務発注していることがわかる資料も添付してください。

ご確認の上、裏面も記載ください。

施工完了証明書（裏面）

フリクション®等消えるインクでの記載不可

4. 交換機器内容 一枚で書ききれない場合は複数枚ご記載ください

◆LED照明 ※消費電力が同等以下の機器への交換であること ※「通し番号」は見積書の機器の順番に合わせて記載してください

交換前			交換後			通し番号
No	機器名 (ランプの種類・型番)	消費電力 (W)/台	本数	機器名 (LEDランプの種類・型番)	消費電力 (W)/台	
1		W	本		W	本
2		W	本		W	本
3		W	本		W	本
4		W	本		W	本
5		W	本		W	本
6		W	本		W	本
7		W	本		W	本
8		W	本		W	本
9		W	本		W	本
10		W	本		W	本
11		W	本		W	本
12		W	本		W	本
13		W	本		W	本
14		W	本		W	本
15		W	本		W	本
16		W	本		W	本
17		W	本		W	本
18		W	本		W	本
19		W	本		W	本
20		W	本		W	本
計	上記機器の消費電力(W)/台×本数の合計=		W	上記機器の消費電力(W)/台×本数の合計=		W

LED照明機器の変更前と変更後のワット数と本数を記載ください。
 ・見積書やパンフレット等においてある型番と間違いがない様記載ください。
 ・要件として変更前より消費電力が同等以下となっている事が必要になります。

通し番号は見積書の機器の順番に合わせて記載ください。

消費電力(W)/台×本数の合計の消費電力を記載ください。
 台数が多く1枚で書ききれない場合は複数枚作成ください。

◆高効率空調設備 ※APF(通年エネルギー消費効率)が同等以上の機器への交換であること ※「通し番号」は見積書の機器の順番に合わせて記載してください

交換前				交換後			
No	機器名 (製造メーカーおよび型番)	冷房能力 (kW)	APF	機器名 (製造メーカーおよび型番)	冷房能力 (kW)	APF	通し番号
1		kW			kW		
		台・セット数			台・セット数		
2		kW			kW		
		台・セット数			台・セット数		
3		kW			kW		
		台・セット数			台・セット数		
4		kW			kW		
		台・セット数			台・セット数		

変更前と変更後の機器内容について記載ください。
 要件として変更によりAPF(年間エネルギー消費効率)が同等以上となっている事が必要になります。
 ・冷房能力、APFについて
 数値はパンフレット等や中小企業向け省エネ促進税対策機器HPでご確認ください。
 ※交換前の機器の製造年月が2006年10月以前のものだとAPFが設定されていない場合があります。
 その場合は「不明」とご記載ください。

APF(通年エネルギー消費効率)とは、(APF2006、APF2015、APF_n 共に)
 JIS規格に基づき、ある一定条件の元にエアコンを運転した時の消費電力1kW当たりの冷房・暖房能力を表したもので、
 1年間で必要な冷房能力の総和(kWh)：期間消費電力量(kWh)にて求められ、数値が大きいほど省エネ性能が優れているという指標になります。
 各数値は「中小企業向け省エネ促進税対策機器」HP、その他機器カタログ等で確認の上記載ください。
 ※2006年10月以前の機種にはAPFが設定されていない場合があります。その場合は「不明」と記載ください。

出荷証明書

ガラス出荷業者に必要事項を記載してもらってください。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

記載日 年 月 日

出 荷 証 明 書

[工事請負業社名]
様

[販売業者社名]
〒 -
住 所 _____
業 者 名 _____
氏 名 _____
電話番号 _____

下記のとおり出荷したことを証明いたします。

記

物件名(現場名)	
物件住所(納入場所)	
出 荷 日 <small>※数日間におたる場合は最初の出荷日を記入</small>	年 月 日

№	登録番号	メーカー名	製品名	数量	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※出荷証明書の書式は特に指定いたしません、事業者名、現場名、出荷日、品名の記載が含まれたものであること。

施工業者になります。

工事請負業者への販売業者名（商流上の直前店）、住所、責任者、電話番号を記入してください。
※社印を押印する場合は、と電話番号の記入は不要です。

物件名（現場名）は補助金申請者名になります。
物件住所（納入場所）は施工場所になります。

・見積明細書と照合できるように記載してください。

所有者同意書

押印はいりません。間違いなどは二重線で分かるように修正ください。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

※同意は施工完了前にお取りください。フリクション®等消えるペンでの記載不可

記載日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
※所有者記載

**新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助制度
補助対象機器等の設置又は施工に係る所有者同意書**

私は、下記のとおり、所有する建築物に、賃借人又は共同所有者が、当該機器等を設置又は施工することに同意します。

記

法人・団体名 _____

1 設置又は施工者 (申請者) 肩書 _____
氏名 _____

2 設置又は施工場所 新宿区 _____
※申請者名、設置又は施工場所は交付申請書と同一をお願いします。

3 設置する機器等

	補助対象機器等 (該当する機器等に○印)	
個人住宅	太陽光発電システム	<input type="checkbox"/>
	CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	<input type="checkbox"/>
	家庭用燃料電池(エネファーム)	<input type="checkbox"/>
	高反射率塗装(屋根又は屋上)	<input type="checkbox"/>
	断熱窓	<input type="checkbox"/>
集合住宅	蓄電池システム	<input type="checkbox"/>
	太陽光発電システム 共用部LED照明	<input type="checkbox"/>
事業所	太陽光発電システム	<input type="checkbox"/>
	LED照明	<input type="checkbox"/>
	高効率空調設備	<input type="checkbox"/>

〒 _____

所有者 住所 _____

氏名 _____
(個人と異なる代表者)

電話番号 _____
※法人の場合は法人名・肩書・代表者名まで記載ください。

原則、所有者が記載ください。
なお、記載日は施工完了日前でお願いします。

補助金申請者について
申請者名(法人・団体の場合は代表者肩書も)および施工場所を記載ください。
※申請者名、設置又は施工場所は交付申請書と同一をお願いします。

該当する機器に「○」を記載ください。

所有者について記載ください。
※法人の場合は代表者肩書、氏名を記載ください。

交付請求書

交付請求書は交付決定通知書と共にお送りします。

フリクション®等消えるインクでの記載不可

第5号様式（第9条関係）

××年 ××月 ××日

（あて先）
新宿区長

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金
交付請求書

住所（所在地）
法人・団体名

申請者 氏名（役職・代表者名） 印
電話番号

担当者氏名
※申請者情報(住所、法人・団体名、代表者名、氏名)は交付決定通知書と同一であること

〇〇年 〇〇月 〇〇日付け 新環環第△△△号により補助金交付決定通知を受けたので、下記のとおり、請求いたします。

記

1 請求金額
金 □□□□□□□□ 円

2 振込先（申請者本人の口座情報をご記入下さい）

振込先金融機関	銀行	支店 出張所	
	信用金庫 信用組合		
	金融機関コード	支店コード	
預金種目	1. 普通預金	2. 当座預金	3. 貯蓄預金
口座番号	(フリガナ)		
名義人			

※印鑑が必要になります。所定の位置に押印・捺印をお願いします。

日付は空欄をお願いします。

押印は二か所をお願いします。

印鑑はスタンプ印等のインキ浸透印は不可です。
また法人・団体の場合は肩書代表印を押してください。
【例】肩書 代表取締役、理事長 …… 代表取締役印、理事長印
※代表者肩書の印を作成していない場合は氏名印でも可
※社印は不可となります。
【例】管理組合印、会社印 …… 不可

金額は印字されたものが送られます。

該当に○をしてください。
※対象外のものに二重線で消す必要はありません。

金融機関コード、支店コードを記載ください。

振込できるのは申請者本人の口座になります。
(会社口座、管理組合口座は含みません)

ゆうちょ銀行について
記号(5桁)と番号(8桁)を
支店コード(3桁)と口座番号(7桁)に変換の上、記載ください。

口座名義人について
漢字とフリガナで記載内容が違う場合があります。よく確認の上、記載ください。

